



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー

コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 真貴子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江守 裕樹 TEL 03-6855-8180

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,011	7.7	32	△50.9	32	△52.6	△2	-
2022年12月期第2四半期	5,579	△47.9	66	△40.1	69	△32.4	△294	-

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △0百万円 (-%) 2022年12月期第2四半期 △293百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△0.24	-
2022年12月期第2四半期	△30.43	-

(注) 2022年12月期第2四半期及び2023年12月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	7,565	2,755	35.7	277.61
2022年12月期	7,125	2,775	38.1	280.02

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 2,701百万円 2022年12月期 2,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	4.50	-	2.50	7.00
2023年12月期	-	3.50	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	10.4	71	-	70	-	1	-	0.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社メビウス、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	9,852,900株	2022年12月期	9,832,900株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	2,408株	2022年12月期	2,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	9,709,460株	2022年12月期2Q	9,691,975株

（注）期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式118,900株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことなどにより、経済活動が正常化に向かう中、緩やかな景気回復が続いております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、物価上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクなど依然として先行き不透明な要素が見られました。

当社グループが属する情報機器販売業界におきましては、デジタルビジネス化を図る国内企業のシステム刷新および新規システム構築の需要に支えられ、堅調な成長をしております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ストックビジネスの強化、メーカーとのアライアンス強化、ソリューションビジネスの強化をすることで事業の収益の向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,011,025千円（前年同四半期比7.7%増）、経常利益は32,691千円（前年同四半期比52.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,370千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失294,904千円）となりました。

なお、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結累計期間の期首より共通費の配賦方法の変更をしております。そのため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。

① ITサービス事業

パソコン市場においては新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが変更されたこともあり、企業活動は回復基調で推移、設備投資に持ち直しの動きも見られました。また、地政学的リスクの高まりや資源、原材料価格、エネルギー価格の高騰等による先行き不透明な状況の中、部材価格、物流費高騰などを背景とした製品価格の上昇により、一部の顧客においては購買行動に抑制傾向がありましたが、4月から6月までの当社のPC出荷台数は、前年同期に比べ増加傾向で推移するなど業績復調の兆しが見られました。

このような環境のもと、当社グループではエプソン社のインクジェット複合機である「スマートチャージ」をはじめとする環境に配慮した製品や、ITコンサルティングやソフトウェア受託開発、サイバーセキュリティ対策などのソリューションビジネスに注力してまいりました。

しかしながら、パソコンをはじめとしたハードウェア機器販売において、部材価格、物流費高騰などを背景とした製品価格上昇分を販売価格に転嫁しきれなかった影響などもあり、前年同期に比べ売上高は増加したものの、利益については若干下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は5,316,145千円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は327,408千円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

② アスクルエージェント事業

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことで、企業における働き方が在宅勤務から通常勤務に戻つつある中、人の移動が活発化したことで日用品などの需要が伸長したことや、OA・PC、文具等の消耗品需要が回復基調にあること等により、売上高、営業利益は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は669,660千円（前年同四半期比32.2%増）、営業利益は151,782千円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業を運営しており、障がい者への職業訓練・就労支援に関するサービスの提供を行っております。ハローワーク、相談支援事業所に対する周知活動やSNSの活用により、見学・体験者会を継続的に実施することで利用促進を図っております。2022年9月に放課後等デイサービス事業を事業譲渡したことで、売上高については減少しましたが、経営資源を集中したことにより、営業利益は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、売上高は25,219千円（前年同四半期比48.1%減）、営業利益は6,469千円（前年同四半期比247.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて440,498千円増加し、7,565,672千円となりました。

流動資産の残高は6,844,534千円となり、前連結会計年度末と比べ340,004千円の増加となりました。これは主に「商品」が減少したものの「現金及び預金」が増加したことによるものです。

固定資産の残高は721,137千円となり、前連結会計年度末と比べ100,494千円の増加となりました。これは主に「のれん」及び投資その他の資産の「その他」が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて460,364千円増加し、4,809,769千円となりました。

流動負債の残高は4,165,953千円となり、前連結会計年度末と比べ408,105千円の増加となりました。これは主に「買掛金」及び「短期借入金」の増加によるものです。

固定負債の残高は643,816千円となり、前連結会計年度末と比べ52,258千円の増加となりました。これは主に「その他」の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は「利益剰余金」の減少により、前連結会計年度末と比べ、19,865千円減少し、2,755,902千円となりました。この結果、自己資本比率は35.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月4日に公表いたしました「第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518,326	2,900,997
受取手形及び売掛金	2,995,536	3,088,975
電子記録債権	73,560	124,657
商品	681,624	503,788
仕掛品	59,410	108,211
その他	180,484	122,390
貸倒引当金	△4,413	△4,486
流動資産合計	6,504,530	6,844,534
固定資産		
有形固定資産	8,560	10,268
無形固定資産		
のれん	-	65,045
その他	356,222	320,876
無形固定資産合計	356,222	385,922
投資その他の資産		
投資有価証券	90,397	93,671
その他	242,157	307,734
貸倒引当金	△76,694	△76,459
投資その他の資産合計	255,860	324,946
固定資産合計	620,643	721,137
資産合計	7,125,173	7,565,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,588,814	2,876,601
短期借入金	570,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	220,800	240,840
リース債務	5,767	5,828
未払法人税等	48,060	27,300
賞与引当金	72,180	81,210
その他	252,224	274,172
流動負債合計	3,757,847	4,165,953
固定負債		
長期借入金	477,200	460,040
退職給付に係る負債	26,722	38,683
役員株式給付引当金	32,676	31,781
リース債務	17,543	14,613
その他	37,415	98,698
固定負債合計	591,557	643,816
負債合計	4,349,405	4,809,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,449	571,958
資本剰余金	567,376	569,885
利益剰余金	1,634,111	1,607,164
自己株式	△59,803	△54,708
株主資本合計	2,711,134	2,694,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,173	7,293
その他の包括利益累計額合計	5,173	7,293
新株予約権	59,460	54,309
純資産合計	2,775,768	2,755,902
負債純資産合計	7,125,173	7,565,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,579,059	6,011,025
売上原価	4,101,654	4,339,963
売上総利益	1,477,405	1,671,062
販売費及び一般管理費	1,410,787	1,638,349
営業利益	66,617	32,712
営業外収益		
受取利息	185	178
受取配当金	476	610
広告料収入	1,200	900
協賛金収入	680	483
その他	2,034	2,018
営業外収益合計	4,575	4,190
営業外費用		
支払利息	1,542	4,066
その他	633	145
営業外費用合計	2,176	4,212
経常利益	69,017	32,691
特別利益		
新株予約権戻入益	1,308	1,156
特別利益合計	1,308	1,156
特別損失		
固定資産売却損	-	4,263
過年度決算訂正関連費用	329,598	-
特別損失合計	329,598	4,263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△259,272	29,584
法人税、住民税及び事業税	38,320	29,069
法人税等調整額	△2,689	2,885
法人税等合計	35,631	31,955
四半期純損失(△)	△294,904	△2,370
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△294,904	△2,370

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△294,904	△2,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,855	2,119
その他の包括利益合計	1,855	2,119
四半期包括利益	△293,049	△251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293,049	△251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△259,272	29,584
減価償却費	31,223	42,472
のれん償却額	21,949	7,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△162
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,613	4,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,150	1,733
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,489	△895
受取利息及び受取配当金	△661	△788
支払利息	1,542	4,066
固定資産売却損益(△は益)	-	4,263
固定資産除却損	417	-
新株予約権戻入益	△1,308	△1,156
過年度決算訂正関連費用	329,598	-
売上債権の増減額(△は増加)	40,535	△108,710
棚卸資産の増減額(△は増加)	△368,690	152,307
仕入債務の増減額(△は減少)	230,907	257,471
未払又は未収消費税等の増減額	△71,296	159,847
その他	△37,940	△53,055
小計	△74,727	498,972
利息及び配当金の受取額	663	789
保険金の受取額	-	26,473
利息の支払額	△1,514	△4,059
役員退職慰労金の支払額	-	△113,281
過年度決算訂正関連費用の支払額	△205,954	-
法人税等の還付額	44,789	6,145
法人税等の支払額	△30,020	△55,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266,765	359,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,745	△418
有形固定資産の売却による収入	-	68,152
無形固定資産の取得による支出	△4,682	△6,742
敷金及び保証金の支払による支出	-	△2,133
敷金及び保証金の回収による収入	227	147
事業譲受による支出	△80,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△51,117
その他	△166	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,366	7,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	90,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△80,400	△147,205
ストックオプションの行使による収入	18	1,023
配当金の支払額	△42,660	△24,396
リース債務の返済による支出	△2,827	△2,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,869	16,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△485,001	383,483
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,270	2,505,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,542,269	2,888,750

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,023,975	506,485	5,530,460	48,598	5,579,059	—	5,579,059
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,023,975	506,485	5,530,460	48,598	5,579,059	—	5,579,059
セグメント利益又は損失 (△)	343,959	131,690	475,649	1,861	477,511	△410,893	66,617

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等
デイサービス事業等を含んでおります。3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△410,893千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用で
あります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,316,145	669,660	5,985,805	25,219	6,011,025	—	6,011,025
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,316,145	669,660	5,985,805	25,219	6,011,025	—	6,011,025
セグメント利益又は損失 (△)	327,408	151,782	479,191	6,469	485,660	△452,947	32,712

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおり
ます。3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△452,947千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用で
あります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(共通費の配賦方法の変更)

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結累計期間の期首より共通費の配
賦方法の変更をしております。そのため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業
セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。